

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細目	1.3.2 建築コスト技術者の業務と建築コスト管理士の課題	正答肢	4
<p>問題 1</p> <p>施工者側におけるコストマネジメントに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 事前原価の精度を高め、維持していくことであり、特に需給バランスが崩れ、価格の変動が激しくなる時期のコントロールを的確に行うことである。</p> <p>2 設計施工案件については、設計の川上段階からきめ細かいコストマネジメントを行い、またその際発注者側に対して的確な公明性を確保することである。</p> <p>3 特命受注案件については、設計者との技術的信頼関係を築き、設計の川上段階から、きめの細かいコストマネジメントを行い、かつその際発注者及び設計者側に対して的確な公明性を確保することである。</p> <p>4 発注者側に対し、事業成功に向けてコスト面での提案を積極的に行いベクトルを合わせる。 また、リレーションを良好とし、信頼性を高めるために的確な公明性を確保するが、川上段階は営業的な制約が多いため、技術的な活動の幅が小さい。</p>						<p>【出典】</p> <p style="text-align: center;">建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P13 39行目</p> <p>2 P13 41行目</p> <p>3 P14 1行目</p> <p>4 P14 3行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>川上段階は営業的な制約が<u>少ない</u>ため、技術面での<u>活動の幅が大きい</u>が正解である。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.1 建築企画とフィジビリティスタディ	正答肢	2
<p>問題 2</p> <p>フィジビリティスタディ（事業化可能性）における建築コストの考え方に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P60 27-29行目</p> <p>2 P60 20行目</p> <p>3 P60 16-19行目</p> <p>4 P46 38行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 基本構想や基本計画の段階から、事業の経済的成立性を検証するフィジビリティスタディをおこなうことが、建築プロジェクトの実現性と効率性を高めるために求められるのである。</p> <p>2 建築コストの算定精度は、実施設計段階よりも企画設計段階のほうが、高いことが一般的である。</p> <p>3 建築プロジェクトのフィジビリティスタディにおいては、建築コストはフィジビリティを左右する重要な要因であるので、これをいかに正確に想定するかがフィジビリティスタディにおける重要なポイントとなる。</p> <p>4 建築プロジェクトの発意は事業ありきと土地ありきに分かれるが、いずれもフィジビリティスタディの検討が重要になる</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>建築コストの算定精度は、企画設計段階よりも実施設計段階のほうが高いことが、一般的である。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.3 設備計画とコスト	細 目	(1)はじめに、(3)設備工事にお けるコスト変動要因、(7)設備工事 のコストの構成、(9)概算方法	正答肢	2												
<p>問題 3</p> <p>設備計画とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本設計段階の概算は、基本設計書から概算に必要な設備項目、設備容量、設備数量を設定する。 2 大規模事務所ビルの電気設備のうち、電源設備（受変電・自家発電など）の占める割合は、80%程度になっている。 3 設備工事におけるコスト変動要因は、建設地域、建物用途、グレードなどがある。 4 設備システム策定時の基本的検討項目は、省エネルギー化、災害時の機能確保などがある。 					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P151</td><td style="width: 80%;">33行目～</td></tr> <tr><td>2</td><td>P149</td><td>4行目～</td></tr> <tr><td>3</td><td>P143</td><td>36行目～</td></tr> <tr><td>4</td><td>P141</td><td>29行目～</td></tr> </table>			1	P151	33行目～	2	P149	4行目～	3	P143	36行目～	4	P141	29行目～
1	P151	33行目～																	
2	P149	4行目～																	
3	P143	36行目～																	
4	P141	29行目～																	
					<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>電源設備（受変電・自家発電など）だけでなく、<u>負荷設備（動力・電灯コンセントなど）を合算して</u> 80%程度である。</p> <p>（負荷設備（動力・電灯コンセント）の項目漏れ）</p>														

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.4 設備改修コストと管理 (3) 建物・設備劣化診断と改修時期 の評価・検討	正答肢	1
<p>問題 4</p> <p>設備改修工事における、建物・設備劣化診断と改修・修繕時期の評価・検討に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 更新・改修時期の判断に必要な劣化診断は、①事前調査・業務実施計画の作成、②プライオリティ付け、改修・修繕時期の優先度設定、③本調査(現地調査)、評価・分析、の手順で行う。</p> <p>2 本調査における「目視診断」では、概ね10年以上の技術経験を持つ専門家によるチーム編成(建築技術者、電気技術者、機械技術者、構造技術者など各1名を1チーム)とし、目視での巡回調査をおこない劣化度判定を行う。</p> <p>3 目視では調査できない配管などは詳細診断によって劣化状況を確認できる。その代表例として、サンプリング(抜管)、X線診断、内視鏡診断や回転機器診断がある。</p> <p>4 詳細診断は、配管用途・系統別、上階、中間階、下階、主管・枝管などの抽出部位の診断結果によって、その系統および同一時期に施工された同種の配管の劣化具合を評価・判定する。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P 224 38行目</p> <p>2 P 225 34行目</p> <p>3 P 226 1行目</p> <p>4 P 226 17行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>劣化診断の手順:</p> <p><u>②が、本調査(現地調査)、評価・分析</u></p> <p><u>③が、プライオリティ付け、改修・修繕時期の優先度設定</u>の順である。</p> <p style="text-align: center;">(順番が逆)</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	4.2.(6) 免震構造	正答肢	3
<p>問題 5</p> <p>免震構造に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P252 10行目から12行目</p> <p>2 P252 33行目から35行目</p> <p>3 P253 2・3行目</p> <p>4 P255 14行目から16行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 建物の特定階に設置された免震部材により、地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを抑えるのが免震構造である。</p> <p>2 中間階免震は、配管・エレベーター・階段等堅部分についての変形追従性能の確保が課題となる。</p> <p>3 アイソレータ機構とは、建物が大きく変形しないよう制御し、また地震による振動が早く収束するよう運動エネルギーを吸収する機能である。</p> <p>4 一般的に、基礎免震構造の採用により、工事費総額が数%コストアップするという例を見る人が多い。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>記述内容は、<u>ダンパ機構</u>である。</p> <p><u>アイソレータ機構</u>とは</p> <p>アイソレータ機構には天然系積層ゴム、弾性すべり、直動すべりの3種類がある。</p> <p>(詳細記述は、建築コスト管理士ガイドブック P253を参照。)</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.7 法規とコスト	細 目	4.7.(6) 環境に対する法規とコスト	正答肢	4
<p>問題 6</p> <p>環境に対する法規とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長期優良住宅法では劣化対策として、数世代にわたり住宅の構造躯体が使用できることとあり、「構造躯体の使用継続期間が少なくとも100年程度となる措置」が認定基準のひとつになっている。 2 省エネ法は、1979年6月に制定され燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場（事業場）、輸送、建築物および機械器具についてのエネルギー使用の合理化に関する措置が定められている。 3 土壌汚染対策法では、土壌の特定有害物質（鉛、ヒ素、トリクロロエチレンその他）による汚染の把握に関する措置、汚染による人の健康に係る被害の防止に関する措置が定められている。 4 住宅品質確保法においては、単体規定として、居室の採光、シックハウス対策規制その他の規定がある。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P318 21行目 2 P318 33行目 3 P319 22行目 4 P320 29行目 	
<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>住宅品質確保法ではなく<u>建築基準法</u>が正しい。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	第8章 内訳標準書式	項目	8.1～3. 内訳書とは他	細目		正答肢	2
<p>問題 7</p> <p>建築工事内訳書標準書式について、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 内訳書標準書式には、工種別内訳書標準書式、改修内訳書標準書式、部分別内訳書標準書式がある。</p> <p>2 純工事費は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費を含めた費用である。</p> <p>3 工種別内訳書標準書式の直接工事費は、直接仮設、土工から躯体、仕上と工事工程の順番に概ね整理されている。</p> <p>4 部分別内訳書標準書式の細目の構成は、表面処理、主仕上、仕上下地、附合物などを組み合わせた合成細目が使われるが、この合成細目によらず、工種別書式の細目にしたり、仕上下地などを主仕上に含めず別細目にしたりすることもできる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P214 28～30行目</p> <p>2 P216 表8.1</p> <p>3 P215 23～24行目</p> <p>4 P217 19～29行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>現場管理費は含まない。 (現場管理費を含めたものを<u>工事原価</u>という。)</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	6. 建築積算業務の実際	項目	6.2 土工	細目	6.2.2 各項目の計測	正答肢	3
<p>問題 8</p> <p>建築数量積算基準による土工に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建設発生土とは、当該建築工事で不用になった土を処分することをいう。土砂流用計画表による数量を用いる。 2 普通土のオープンカットの場合、根切り深さ2.0mの余幅は0.80mである。 3 余幅とは、現場における実際の掘削形状の根切り形状と躯体との幅のことをいう。 4 床付けとは、根切りの後、砂利地業または割石地業を行う前に根切り底面を平坦に仕上げることをいう。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P55 36行目 2 P55 1行目 3 P54 15行目 4 P54 24行目 	
<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>余幅とは、実際の現場における掘削形状とは違い、積算をおこなううえで</p> <p><u>モデル化した根切り形状と躯体との幅</u>のことをいう。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.1 基準の目的	細目	正答肢	2
<p>問題 9</p> <p>建築数量積算基準に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P204 18～22行目</p> <p>2 P204 39～40行目</p> <p>3 P204 30行目</p> <p>4 P204 37～38行目</p>
<p>【解答肢】</p> <p>1 建築数量積算基準とは、建物を造るために必要なコンクリート、鉄筋、鉄骨の数量、内外装材料の床・壁・天井などに塗る、張る、取付けるなどの数量、コンクリートが硬化するまでに必要な型枠、基礎や地下室を造るために掘る土の量などの数量を求める計測・計算方法を定めたものである。</p> <p>2 建築数量積算基準にもとづいた積算の数量は、発注価格、請負価格を決めるためのもので、建物の完成後の補修や修繕、マンションの長期修繕計画や大規模修繕で使うことはない。</p> <p>3 建築数量積算基準は、建築工事内訳書標準書式とともに、建築積算の基礎となっている。</p> <p>4 工事開始から完成まで、専門工事会社の決定、実行予算の作成、出来高査定と支払い等の業務を通じて、建築数量積算基準にもとづいた積算数量が使われる場面はきわめて大きい。</p>						

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.5 建築コスト管理士の倫理	細目	正答肢	1
<p>問題 10</p> <p>建築コスト管理士の倫理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p style="text-align: center;">建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P16 33行目</p> <p>2 P16 36行目</p> <p>3 P16 38行目</p> <p>4 P16 40行目</p>
<p>【解答肢】</p> <p>1 建築コスト管理士が遵守しなければならない倫理項目は、6項目である。</p> <p>2 建築コスト管理士は、法令等を遵守するとともに、建築コスト管理士認定事業にかかる認定規定、実施要領等を守ることである。</p> <p>3 建築コスト管理士は、常に幅広い知識と技術を維持し、依頼者のよきパートナーとして業務にあたることである。</p> <p>4 建築コスト管理士は、建築のライフサイクル全般において、重要なコストを取り扱う専門技術者の特殊性に鑑み、業務を行うに当たっては基本的に公正、中立性を保持することである。</p>						

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.1 建築コスト管理の業務体系	細目	3.1.1 プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務の役割	正答肢	3
<p>問題 1 1</p> <p>プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務の内容に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P 33 表3.1.1-1、 3～ 7行目</p> <p>2 P 33 表3.1.1-1、 8～13行目</p> <p>3 P 33 表3.1.1-1、 30～32行目</p> <p>4 P 33 表3.1.1-1、 37～40行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 企画段階の業務には、類似事例あるいは略概算による工事費概算書の作成、設計者選定を含め初期の発注戦略の検討などがあるが、事業の採算性検討も重要な業務である。</p> <p>2 基本設計段階の業務には、工事費概算書の作成、建設市場動向の調査・確認、LCCの検討を含む設計VEの実施などがあるが、目標予算との確認・チェックも重要な業務である。</p> <p>3 発注段階の業務には、発注方式の提案・助言、施工者の選定支援、工事見積書の内容検討・審査・評価・折衝などの業務があるが、施設の運営コストの評価も重要な業務である。</p> <p>4 維持保全段階の業務には、改修・修繕計画の策定、LCCの検討/LCC02の検討などがあるが、工事費見積額の評価も重要な業務である。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>施設の運営コストの評価は、<u>維持保全段階</u>の業務である。</p> <p style="text-align: right;">(発注段階ではない)</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.11 PFIとコスト管理	細 目	4.11. (1)PFIとは	正答肢	4
<p>問題 1 2</p> <p>P F I とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 P F I 事業の実施は、公共部門の発意による場合と民間事業者からの提案による場合の2通りがある。</p> <p>2 公共サービスを提供する期間はP F I 事業により様々であり、多くは9年から22年程度であるが、30年以上の長期にわたる事業もある。</p> <p>3 P F I 事業は「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき実施される。</p> <p>4 P F I 法は2011年に大きな改正が行われ改正の概要は、①対象施設の制限、②民間事業者による提案制度の導入、③公共施設等運営権の導入等である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P350 19行目</p> <p>2 P350 24行目</p> <p>3 P351 24行目</p> <p>4 P351 31行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>①の対象施設の<u>制限</u>ではなく、対象施設の<u>拡大</u>が正しい。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	10. チェック及びデータ分析	項目	10.1 建築積算におけるチェック	細目	正答肢	4												
<p>問題 13</p> <p>数量チェックに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 最近ではコンピューターの利用が中心となっており、計測・計算は、建築数量積算基準にもとづいていることから、基本的には誤りはないものと思われる。 2 細目の脱落等ミスチェックとして、細目に抜けはないか、特に物件固有の仕様がある場合など特記仕様書の内容にしたがって確認する。 3 集計作業は、各計算書から自動的に集計表に連動するようなコンピューターのソフトを活用している場合は、チェックの必要はないと思われる。ただし手作業で集計している場合は、正しく集計表へ転記されているかどうかのチェックが必要である。 4 集計表の数値・仕様の確認などが内訳書へ転記されているかどうかのチェックは必要がない。 					<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">P230</td> <td style="width: 80%;">9行目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P229</td> <td>40行目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P230</td> <td>21行目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P230</td> <td>24行目</td> </tr> </table> <p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>転記されているかどうか<u>チェックする必要がある。</u>が正しい</p>		1	P230	9行目	2	P229	40行目	3	P230	21行目	4	P230	24行目
1	P230	9行目																
2	P229	40行目																
3	P230	21行目																
4	P230	24行目																

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.1 総則の定義	正答肢	2
<p>問題 14</p> <p>建築数量積算基準では基準全体に共通するものを総則として定義しているが、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設計数量とは、設計図書に表示されている個数や、設計寸法から求めた正味の数量で、仕上がり面積、体積、長さである。 2 計画数量とは、市販されている定尺寸法の材料を加工する上で出る切り無駄や施工上やむを得ず出る損耗などを含めた数量で、鉄筋、鉄骨、木材等の数量が該当する。 3 設計寸法とは、設計図書に表示されている寸法から求めることが出来る寸法。または、設計図書に物差しを当てて読み取ることが出来る寸法のことである。 4 建築数量積算基準で取り扱う数値の端数処理は、四捨五入とする。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P207 20～22行目 2 P207 25～27行目 3 P207 31～33行目 4 P208 5行目 	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>記述内容は、<u>計画数量</u>ではなく、<u>所要数量</u>の記述である。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.7 LCC(ライフサイクルコスト)	正答肢	4												
<p>問題 15</p> <p>LCC（ライフサイクルコスト）に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 LCC算定は、計画年数・価格変動率（インフレ率）・計算利率（金利）を設定する。 2 LCC算定においては、最終価値を一定の金利で割り引けば現在価値となる。 3 LCC算定上必要となる建物運用データ設定の難しさとして、建物建替時期の設定、社会的劣化の予測、物理的劣化状況による変動があげられる。 4 LCCの内訳構成比率は、建築物の規模・耐用年数により変動するが、建物の運用期間を60年とすると、建設費に概ね7～8割、保全・運用コストに2～3割程度費やしている。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P129</td><td style="width: 80%;">22行目～</td></tr> <tr><td>2</td><td>P129</td><td>10行目～</td></tr> <tr><td>3</td><td>P132</td><td>1行目～</td></tr> <tr><td>4</td><td>P131</td><td>2行目～</td></tr> </table> <p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p><u>建設費に2～3割程度、保全・運用コストに7～8程度</u> 費やすが、正しい。 (数値が逆)</p>		1	P129	22行目～	2	P129	10行目～	3	P132	1行目～	4	P131	2行目～
1	P129	22行目～																	
2	P129	10行目～																	
3	P132	1行目～																	
4	P131	2行目～																	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.3 建物設計要因とコスト	正答肢	2
----	-------------------	----	---------------	----	------------------	-----	---

問題 16

建物設計要因とコストに関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

設計計画などの変動要因に関連するコスト把握の目的は、コスト管理士にとって A 過程で経済的に影響を及ぼす要因を見つけ出すことにより、 B な計画案を選択し、プロジェクトを効果的に推進させる事にある。また、建築費に影響を及ぼす要因は、「市場・経済的要因」、 C、 D の大きく3つに分けられる。

【解答肢】

	A	B	C	D
1	施工	適度	品質要因	敷地的要因
2	設計	適切	敷地的要因	設計計画的要因
3	発注	概略	敷地的要因	設備要因
4	設計	斬新	設計計画的要因	構造要因

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

1～4 P72 23-40行目

【解説】

2. が最も適切な組み合わせ

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.1 建築コスト管理とは	細目	1.1.1 コスト管理とは 1.1.2 建築コスト管理の機能	正答肢	4
<p>問題 17</p> <p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P8 13～15 行目</p> <p>2 P4 18～20 行目</p> <p>3 P5 20～24 行目</p> <p>4 P7 20～22 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 「バリュー」とは、発注者にとって購入する建築物に支払う費用とそこから得られる対価としての効用の大きさととの比による満足度の度合い、あるいは値打ちの尺度のことである。</p> <p>2 コスト管理(コストマネジメント)とは、コストプランニングおよびコストコントロール業務を確実に実施し、その結果として発注者が行う建設目標を達成し、事業投資効果の最大化を図ることに寄与するための管理活動である。</p> <p>3 コスト管理の業務改善、向上活動を推進するためには、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、処置(Action)の順序でいわゆるPDCAサイクルを回すことが有効である。</p> <p>4 建築工事におけるコスト(原価)とプライス(価格)の相関関係は、建設にかかわる立場(発注者、設計者、施工者、専門工事会社、資材メーカーなど)が違って、その捉え方および視点は同一である。</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>立場によって</p> <p><u>コスト、プライスの視点は異なる。</u></p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.4 建築コスト管理士の社会的責任と役割	細目	1.4.1 社会から信頼される建築コストの専門家 1.4.2 建築コストの説明責任 1.4.3 建築のライフサイクル全般	正答肢	1
<p>問題 18</p> <p>建築コスト管理士の社会的責任と役割について次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P16 13行目</p> <p>2 P16 1行目</p> <p>3 P15 36行目</p> <p>4 P16 9行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 建築コスト管理士の業務範囲は、基本設計段階から実施設計段階までのコスト管理である。</p> <p>2 建築コスト管理士は、建築コストの透明性、妥当性、公平性について説明責任がある。</p> <p>3 建築コスト管理士は、業務を通して社会に貢献するという使命感と倫理感が求められている。</p> <p>4 建築コスト管理士は、建築コストに係る職能を認識し、社会における公平性に努めなければならない。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>業務範囲は</p> <p><u>事業計画段階から竣工後の維持保全段階、改修段階、解体・廃棄処分に至るまでの幅広いコスト管理業務</u>が求められている。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.4 概算手法とコストデータの活用	正答肢	2
<p>問題 19</p> <p>基本設計段階のコスト算出における概算数量法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、番号を答えなさい。</u></p> <p>※（概算数量法：建築コスト管理士ガイドブック「に述べられている手法は、各工事（科目等）を代表する単一数量に合成単価に掛け合わせ全体金額を算定するものである。）</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P101 20行目</p> <p>2 P101 16-19行目</p> <p>3 P102 6-13行目</p> <p>4 P102 41-42行目、P103 1-2行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 仮設費は、おおむね規模に比例する。したがって仮設費用の算定のためには延床面積が重要な指標となる。</p> <p>2 土工事の数量は、建築面積と根切り深さを基本として必要容積数量を算出する。また、合成単価を作成する場合、根切り・埋戻し・割栗石を含めるが、雨水排水単価は考慮しなくてよい。</p> <p>3 躯体数量は構造伏図やスケッチ断面等が得られればその図面をもとに概算数量を算出するが、構造関連図等が得られない場合は、延床面積当たりに対する統計歩掛りをベースに算出する。</p> <p>4 外壁の数量は、外壁全体面積(外壁周長×建物高さ)から開口部面積を差し引いて算出する。この場合の合成単価には窓台・軒天、外部幅木などの関連雑工事・出隅入隅の役物タイルなどの外装材のコストを必要に応じ追加する。</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>合成単価には、<u>雨水排水単価も見込んでおく</u>必要がある。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.2 価格契約方式	正答肢	3
<p>問題 20</p> <p>価格契約方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P177 4行目 2 P177 6行目 3 P177 9行目 4 P176 25行目から28行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 総価請負契約とは、総額一括請負契約で契約に定められた工事の完工に対し、固定した価格(金額)でその実施に責任を持つ契約をいう。</p> <p>2 単価請負契約とは、特定工事項目についてその予定概略数量を示し、その単価について折衝又は入札を実施し、契約するものをいう。</p> <p>3 総価単価契約とは、総価契約による請負工事であるが、受発注者間の双務性の向上の観点から、各工事単価も契約の対象とする方式であり、主に改修・修繕工事に採用されている。</p> <p>4 実費精算契約とは、事前に設計が確定していないとか技術的に未知の要素が多くある場合に、逐次実費を精算しながら工事を進めていく契約をいう。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	6. 建築積算業務の実際	項目	6.3 地業	細目	6.3.1 地業とは	正答肢	2												
<p>問題 21</p> <p>建築数量積算基準による地業の計測方法で、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 砂利地業、捨コンクリートなどの数量は、杭径が600mm未満の杭部分の欠除はないものとする。 2 場所打ちコンクリート杭に用いる鉄筋の所要数量を求める場合は、設計数量に対し4%増を標準とする。 3 砂利地業、捨コンクリートなどの数量は、基礎外側からの出幅について寸法記入がない場合は、各辺の両端に0.1mの出幅を加えて計算した面積と図示の厚さによる体積とする。 4 場所打ちコンクリート杭の数量は、材種、形状、寸法、工法などにより区別し、杭のか所数とする。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P60</td><td style="width: 80%;">1行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P59</td><td>32行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P59</td><td>41行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P59</td><td>28行目</td></tr> </table>		1	P60	1行目	2	P59	32行目	3	P59	41行目	4	P59	28行目
1	P60	1行目																	
2	P59	32行目																	
3	P59	41行目																	
4	P59	28行目																	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>設計数量に対し、<u>3%</u>増を標準とする。</p>													

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.1 仮設と経費	細目	(1) 共通仮設工事 (2) 直接仮設工事 (3) 現場管理費 (4) 一般管理費等	正答肢	3
<p>問題 22</p> <p>仮設と経費に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 公共工事積算基準においては、共通仮設工事のうち揚重機械設備、仮囲、警備費等については積上げ積算を行い、その他については積上げ積算または過去の実績にもとづく直接工事費に対する比率によることとされている。</p> <p>2 共通仮設費は直接工事費に対して概ね4～7%程度の比率になることが多い。</p> <p>3 現場管理費に含まれる項目として、建設会社の本社・支店経費、租税公課、および営業利益などがある。</p> <p>4 民間工事においては、現場管理費と一般管理費等を合算して、諸経費として計上することが多い。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P236 35～37行目</p> <p>2 P240 12行目</p> <p>3 P244 12～27行目</p> <p>4 P244 35, 36行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>一般管理費等</u>の項目である。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.1 建物管理とコスト管理 (2) 建物管理	正答肢	2																		
<p>問題 23</p> <p>建物維持管理段階のビル運営・管理業務に関する次の記述のうち、 <u>最も適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 AM (アセットマネジメント) 業務は、ビル所有者の代行者として、ビル全体の建物管理およびキャッシュフロー(収入・支出)の管理を行い、外注委託する業務についてはその統括を行う。 2 FM(ファシリティマネジメント)の担当者の役割は、ビル所有者の代行者として、入居テナントが実施する快適な執務環境の維持・向上策に対する助言・調整を行う。 3 CM(コンストラクションマネジメント)の担当者は、ビル所有者の代行者として、アセットマネージャーが決定した営業方針のもと、空室営業および既存テナントとの営業折衝を行う。 4 TM(タウンマネジメント)の担当者は、ビル所有者の立場で、ビルは街の専有財産との視点から街区内の交流促進、周辺地域との交流共存、街の快適性、賑わいの演出、地域防災拠点としての対応などを行う。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 15%;">P 199</td> <td style="width: 80%;">31行目</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P 200</td> <td>21行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>P 203</td> <td>1行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>P 202</td> <td>19行目</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P 201</td> <td>36行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>P 203</td> <td>23行目</td> </tr> </table>		1	P 199	31行目		P 200	21行目	2	P 203	1行目	3	P 202	19行目		P 201	36行目	4	P 203	23行目
1	P 199	31行目																							
	P 200	21行目																							
2	P 203	1行目																							
3	P 202	19行目																							
	P 201	36行目																							
4	P 203	23行目																							
<p>【解説】</p> <p>2. が最も適切</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. の記述は、狭義のPM(プロパティマネジメント)業務の役割である。 3. の記述は、LM(リーシングマネジメント)業務の役割である。 4. ビルは街の専有財産との視点ではなく、共有財産との視点である。 																									

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理	細目	(2)省エネ化技術の事例	正答肢	2												
<p>問題 24</p> <p>省エネ化技術に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省エネ化技術「グリーン技術」とは、地球温暖化対策を推進するために環境負荷を低減させる技術のことをいう。 2 省エネ化技術項目のコスト評価を行うにあたっては、「建築仕様」と「設備仕様」を作成し、その仕様差について評価検討する。 3 省エネ化技術項目の増加コスト割合（増加コストの総工事費割合）については、計画建築物に対してどこまでの環境対策を行うかにより、増加コスト割合が大きく異なってくる。 4 環境配慮項目の技術項目の中で、特に建築物に係る項目としては、長寿命化と省エネルギー・省資源の省エネ化技術項目である。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 20%;">P293</td> <td style="width: 75%;">31行目～</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>P295</td> <td>32行目～</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>P296</td> <td>26行目～</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>P294</td> <td>16行目～</td> </tr> </table>		1	P293	31行目～	2	P295	32行目～	3	P296	26行目～	4	P294	16行目～
1	P293	31行目～																	
2	P295	32行目～																	
3	P296	26行目～																	
4	P294	16行目～																	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>「<u>建築仕様</u>」は「<u>基準仕様</u>」、「<u>設備仕様</u>」は「<u>対策仕様</u>」が正しい。</p> <p style="text-align: right;">(名称違い)</p>																			

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	3
<p>問題 25</p> <p>建築数量積算基準による、計測・計算に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鉄筋の所要数量を求めるときは、計測・計算して求めた設計数量の4%の割増とする。 2 型枠を計測・計算する場合、コンクリートの斜面勾配が3/10を超える場合は、上面型枠を計測・計算する。 3 コンクリートを計測・計算する場合、鉄骨鉄筋コンクリート造などのコンクリートの中に入る鉄骨の数量についての欠除はないものとする。 4 鉄骨の加工や鉄骨組み立てにおいて、ボルト類のための孔明け、開先き加工、スカラップ、柱、梁等の接続部のクリアランスなど、および、ダクト孔による0.1㎡以下の欠除はないものとする。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P210 17行目 2 P209 31行目 3 P209 21～22行目 4 P210 32～33行目 	
<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>コンクリートのなかに入る鉄骨は、</u> 鉄骨の設計数量に対し、<u>7.85 t を1m³</u>として欠除する。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	4.2.(8) 逆打工法	正答肢	1
<p>問題 26</p> <p>逆打工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P258 16・17行目</p> <p>2 P258 29行目</p> <p>3 P258 18・19行目</p> <p>4 P258 30・31行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 地下躯体を切梁支保工として用いるが山留壁の変形は大きく、敷地周辺への影響もあるため、地下施工の安全性は低い。</p> <p>2 地下逆打躯体の接続部が鉄筋・型枠・コンクリートともに複雑となる。</p> <p>3 1階スラブ(トップスラブ)を先行構築するため、地下・地上の並行作業が可能となり、工期短縮が図れる。</p> <p>4 トップスラブは重機等の荷重に対する補強が必要となる。確認申請後の変更を避けるためには、設計段階での工事計画検討と構造設計への反映が必要となる。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>剛性の大きい地下躯体を切梁支保工として用いるため、<u>山留壁の変形が小さく</u>、敷地周辺への影響も少ないので、<u>地下施工の安全性が高い</u>。が正しい</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	(11)改修工事と設備コスト	正答肢	2
<p>問題 27</p> <p>改修工事の設備コストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 改修工事は、機器分割搬入費、冷媒回収処理費、ダクト清掃費などを計上することもある。</p> <p>2 改修工事では、新築工事に比べ作業時間、作業範囲などの制約があるため、労務費は減少傾向となる。</p> <p>3 既存建物の改修工事には耐震改修、省エネ改修などがあり、その中に耐用年数をむかえた設備機器更新を含めることもある。</p> <p>4 ライフサイクルコストを少なくするためには、最小限の期間とコストで改修工事を行える適切な計画が必要である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P159 16行目～</p> <p>2 P159 11行目～</p> <p>3 P159 7行目～</p> <p>4 P159 6行目～</p>	
<p>【解説】</p> <p>2. が不適切</p> <p><u>労務費は</u>減少傾向とはならず、作業効率が悪くなり、<u>増加傾向</u>となる。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	1. 建築コスト管理の概要	項 目	1.2 建築コスト管理の目的	細 目	(2)コスト管理の目的 (3)発注者のコスト管理の主たる目的	正答肢	2
<p>問題 28</p> <p>建築コスト管理の目的に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 価格決定目的(契約価格の決定)とは、積算等により生産コストを算定し、価格決定の根拠とすることである。 2 予算管理目的(予算設定と予算統制)とは、企画全体の経済性、事業性をコスト面から評価判断することである。 3 発注者のコスト管理の目的は、費用対効果の最大化を図る、バランスのとれた最適予算配分とする、目標予算内で事業を達成するなどである。 4 原価管理目的(コスト低減とコスト統制)とは、工事請負金額のなかで企業収益を確保するためのコスト低減やコスト統制業務を行うことである。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P9 37～38 行目 2 P9 31～32 行目 3 P10 1～ 6 行目 4 P9 40～41 行目 	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>記述内容は、<u>事業意思決定目的</u>である。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.3 工程計画とコスト	細 目	4.3.(3) 工程計画の基本条件	正答肢	1												
<p>問題 29</p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基礎躯体工事における鉄筋工事の鉄筋工1人1日当たり施工量を、3.0tで計画した。 2 鉄骨本締め期間を鉄骨ピース数が95ピースであったので3日として計画した。 3 準備工事とは実質的な工事に着手する前に行う、準備的な作業をいう。仮設電気・道路使用許可・仮設事務所設置等があり、概ね1か月から2か月の期間が必要とされる。 4 礫・土丹以外の一般的な土質において、掘削工事を一次掘削で、バックホウ0.7m³を使用して1日当たり約250～300m³程度で計画した。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P270</td><td style="width: 80%;">32行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P270</td><td>41行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P268</td><td>37行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P270</td><td>16行目</td></tr> </table>		1	P270	32行目	2	P270	41行目	3	P268	37行目	4	P270	16行目
1	P270	32行目																	
2	P270	41行目																	
3	P268	37行目																	
4	P270	16行目																	
<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>鉄筋工事の鉄筋工1人1日当たりの施工量は、<u>約0.7t程度</u>である。</p>																			

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	4.7.(5) 「火災に対する安全性」に関する法規とコメント	正答肢	2
<p>問題 30</p> <p>火災に対する安全性の法規とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 耐火構造、準耐火構造、防火構造において規定される基準により、柱・梁・床・外壁・間仕切壁等のコストが変動する。</p> <p>2 デザイン上の問題等で、網入りガラスに替えて耐火ガラスを使用する場合は、コストへの影響は小さい。</p> <p>3 吹抜け、エスカレーター廻り等における防火区画（ドア・シャッター等の防火設備）は、コストウエイトが大きい。</p> <p>4 階避難安全検証法又は、全館避難検証法（ルートB）等で、避難関係既定の一部が適用免除となることにより、防火防煙シャッターや防煙垂壁の削減などコスト低減が可能となる場合がある。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P312 24行目</p> <p>2 P314 35行目</p> <p>3 P313 42行目</p> <p>4 P315 8行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>耐火ガラスを使用する場合は</p> <p style="text-align: center;"><u>コストへの影響は大きい。</u></p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.11 PFIとコスト管理	細 目	4.11.(1) PFIとは 4.11.(5)PFI事業の計画	正答肢	1												
<p>問題 31</p> <p>PFIとコスト管理に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 PFI事業では、公共サービスの提供に必要な施設の設計を除く建設から維持管理・運用までを民間事業者に一貫して任せることになり、従来方式で実施する公共事業に比較して民間事業者の裁量の範囲は大幅に広がる。 2 PFI事業の計画段階では、事業の実施に伴う各種のリスクを官民がそれぞれ合理的に分担し、事業の内容とリスク分担のバランスを適切に図ることが重要となる。 3 PFI事業では、提案した事業内容が採用されたSPCは「選定事業者」となり、公共部門との契約に基づき事業を進め、公共サービスを提供する役割を担う。 4 選定事業者が行うPFIの事業形態（ビジネスモデル）には、庁舎や図書館等が該当する「サービス購入型」、駐車場や有料道路があげられる「独立採算型」、音楽ホールやスポーツジムなどのレクリエーション施設があげられる「混合型」の3種類がある。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 5%; text-align: center;">1</td><td style="width: 15%;">P355</td><td style="width: 80%;">42行目</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>P356</td><td>12行目</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>P350</td><td>22行目</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4</td><td>P350</td><td>25行目</td></tr> </table>		1	P355	42行目	2	P356	12行目	3	P350	22行目	4	P350	25行目
1	P355	42行目																	
2	P356	12行目																	
3	P350	22行目																	
4	P350	25行目																	
<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p><u>PFI事業では、</u> 公共サービスの提供に必要な施設の設計・建設から維持管理・運用までを民間に委託する。 （設計業務も含む）</p>																			

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	3.5.2 施工者側におけるコスト管理	正答肢	1
<p>問題 32</p> <p>施工段階の施工者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P191 17～19行目</p> <p>2 P190 4～5行目</p> <p>3 P190 3～4行目</p> <p>4 P193 40行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 元請企業としての下請け契約は、2次・3次下請け企業とも締結するのが通例である。</p> <p>2 請負金額決定後に作成された実行予算にもとづいて、支出を管理し低減させることで利益の増大を図る。</p> <p>3 施工者側におけるコスト管理は、一般的に原価管理とよばれる。</p> <p>4 利益目標にもとづき、現場所長が実行予算を作成する。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>下請け契約は<u>1次下請企業のみと契約</u>するのが通例である。</p> <p>(元請け会社は孫請け会社とは契約しない)</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.3 建物設計要因とコスト	正答肢	3												
<p>問題 33</p> <p>建設コストの変動要因に関する記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">P74</td> <td style="width: 80%;">4-7行目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P82</td> <td>13-15行目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P74</td> <td>22-24行目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P76</td> <td>32-34行目</td> </tr> </table>		1	P74	4-7行目	2	P82	13-15行目	3	P74	22-24行目	4	P76	32-34行目
1	P74	4-7行目																	
2	P82	13-15行目																	
3	P74	22-24行目																	
4	P76	32-34行目																	
<p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 工事現場が山間部の場合は、悪路割増しや工事用電力・給水などのインフラ供給施設の設置費用、供給施設の設置費用、進入道路の設置コストが必要か確認し、その費用を見込んでおく必要がある。 2 地下部分の建設コストは、土工事・山留などの工事があり、一般に地上に比べて割高となる傾向にあり、可能な限り容積の最小化を図ることが経済性の観点からは望ましい場合が多い。 3 建物の平面形は、敷地形状をはじめ前面道路、方位、各種法規の制限、およびデザイン性などにより決められるが、その平面形状の違いによる建築費の影響は少ない。 4 一般に、同一仕様水準の建物であれば、大規模な床面積の方が小規模の建物より床面積当りの単価は低くなる。 						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>建物の平面形状の違いによる<u>建築費の影響は大きい。</u></p>													

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.3 契約図書と契約管理	正答肢	4
<p>問題 34</p> <p>公共建築工事標準仕様書で設計図書の優先順位について次の順位のうち、<u>最も適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック 1～4 P186 31行目から36行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 ①現場説明による質問回答書(②～⑤に対するもの)、②現場説明書、③特記仕様書、④標準仕様書、⑤図面</p> <p>2 ①現場説明による質問回答書(②～⑤に対するもの)、②現場説明書、③標準仕様書、④図面、⑤特記仕様書</p> <p>3 ①現場説明による質問回答書(②～⑤に対するもの)、②現場説明書、③図面、④特記仕様書、⑤標準仕様書</p> <p>4 ①現場説明による質問回答書(②～⑤に対するもの)、②現場説明書、③特記仕様書、④図面、⑤標準仕様書</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も適切</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	(5) 設備工事の環境配慮	正答肢	2
<p>問題 35</p> <p>設備工事の環境負荷低減対策に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 空調設備関連の熱源設備においては、DHC制御やコージェネレーション利用が考えられる。</p> <p>2 衛生設備関連の排水設備においては、VAV制御が考えられる。</p> <p>3 電気設備関連の受変電設備においては、デマンド制御導入や超高効率変圧器の使用が考えられる。</p> <p>4 搬送設備関連の昇降機設備においては、INV制御・エコモード運転が考えられる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P145 20行目～</p> <p>2 P145 24, 30行目～</p> <p>3 P145 11行目～</p> <p>4 P145 35行目～</p>	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>VAV制御は、<u>空調設備の環境負荷低減対策</u>である。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.3 改修工事とコスト管理 (2) 改修工事の要因について	正答肢	2												
<p>問題 36</p> <p>改修工事の要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全性能に関しては、地震や水害等自然災害による被害軽減を目的にするもの、老朽化に伴う外壁仕上げ等の落下を予防するものがある。 2 環境・設備の陳腐化・劣化に関しては、リスクヘッジマネジメントの概念が定着しつつあり、イニシャルコスト削減につながるエネルギー効率のいい機器等への更改（省エネルギー対応）が進んでいる。 3 ICT機能に関しては、1985年以降のインテリジェントビルと呼ばれるビルでは、高度に情報化され、オフィスワークが快適に行える仕掛けが随所に盛り込まれている。 4 建物延命化・長寿命化に関しては、2008年洞爺湖サミットで取り上げられたとおり、とりわけ地球温暖化問題や資源問題は深刻であり、建物の長期的な活用や建物の長寿命化による貢献が期待されている。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P 217</td><td style="width: 80%;">39行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P 218</td><td>30行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P 218</td><td>37行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P 219</td><td>1行目</td></tr> </table>		1	P 217	39行目	2	P 218	30行目	3	P 218	37行目	4	P 219	1行目
1	P 217	39行目																	
2	P 218	30行目																	
3	P 218	37行目																	
4	P 219	1行目																	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適正</p> <p>環境・設備の陳腐化・劣化に関しては、<u>ファシリティマネジメント</u>の概念が定着しつつあり、<u>ランニングコスト削減</u>につながる。 が正しい。</p>													

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.4. 解体工事	細目	正答肢	4
<p>問題 37</p> <p>解体工事に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P281～282</p> <p>2 P272 32行目</p> <p>3 P277 30行目</p> <p>4 P275 1行目</p>
<p>【解答肢】</p> <p>1 石綿含有建材別作業レベル区分は、レベル1からレベル3に分類されている。</p> <p>2 廃棄物については、リサイクルの推進とともに、各種有害物質の適正処理が義務付けられている。</p> <p>3 SRC造の場合、コンクリート・鉄筋の破碎とともに、鉄骨の切断を行うため、解体コストはRC造の20～30%アップする。</p> <p>4 解体工法の Cutter 工法とは、切断しようとするコンクリート構造物にダイヤモンドワイヤーソーを環状に巻き付け、その両端を接続してエンドレスに高速回転させて切断する工法である。</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p><u>ワイヤーソーイング工法</u>の記述である。</p> <p><u>Cutter 工法とは、</u></p> <p>ダイヤモンドを埋め込んだ円盤状の切刃（ブレード）を高速回転させて、鉄筋コンクリートを切断する工法である。</p> <p>（詳細記述は建築コスト管理士GB P274参照）</p>

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	1
<p>問題 38</p> <p>発注方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P167 22行目から24行目</p> <p>2 P166 23・24行目</p> <p>3 P168 31行目から33行目</p> <p>4 P170 11・12行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 性能発注方式の具体的な例は、「設計・施工一貫(デザインビルト)」、「CM」、「PFI」などである。</p> <p>2 総合評価落札方式のデメリットは、限られた入札期間内で提案項目の検討や、コスト算出などに多大なエネルギーを使うことである。</p> <p>3 二段階競争入札方式のメリットは、通常の競争入札と比べて競争入札の原理も残せ、かつまた建設会社の持っている工事技術力を詳細設計段階に生かせるという設計進捗プロセスへの貢献が可能な点である。</p> <p>4 MC (マネジメントコントラクト) は、一般に「プロジェクトを早期着工させたい」あるいは「施工者を早期から設計に関与させたい」という状況で採用されている。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>「CM」ではなく</p> <p>「<u>プライム・コンラクティング</u>」が正しい。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.4 概算手法とコストデータの活用	正答肢	2
----	-------------------	----	---------------	----	----------------------	-----	---

問題 39

概算手法に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

【解答肢】

- A とは、単一の指標を基に一挙に全体コストを算定する方法である。
- B とは、いくつかの対象項目毎に算定したのち、これを加算する方法である。
- C とは、過去の類似建物の既往データを補正して求める方法である。
- D とは主要な構成要素の概算数量を算出して、これをベースに工事費を求める方法である。

	A	B	C	D
1	区分法	総価法	数量法	比較法
2	総価法	区分法	比較法	数量法
3	区分法	比較法	総価法	数量法
4	総価法	比較法	数量法	区分法

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

1～4 P86 29-33行目

【解説】

2. が最も適切な組み合わせ

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.5 集合住宅の維持保全とコスト管理 (2) -1 所有形態と区分所有法	正答肢	4
<p>問題 40</p> <p>集合住宅における、所有形態と区分所有法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P 229 4行目</p> <p>2 P 229 21行目</p> <p>3 P 229 27行目</p> <p>4 P 229 28行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 集合住宅は、所有形態が大きく賃貸と分譲に分けられ、分譲の場合は、区分所有法にもとづき設置された管理組合や住民の合意形成が必要となる。</p> <p>2 分譲では区分所有法により複数の区分所有者による管理組合が設置され、管理規約に基づき区分所有者の合意形成と決議により建物共用部分の維持保全や管理を行っていく。 従って、維持保全の予算や発注先選定には管理組合の承認が必要となる。</p> <p>3 修繕工事の工事实施時には、仕様や工事金額の妥当性を管理組合で検討し、各区分所有者に対する説明と総会での承認を得る必要もある。</p> <p>4 区分所有法にもとづく通常議案では、区分所有者及び議決権の3分の1以上で決議できるが、共用部分の変更では4分の3以上（ただし、区分所有者の定数は、規約で過半数まで減ずることができる）、建て替えでは5分の3以上の多数による決議が必要となる。</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>区分所有法にもとづく<u>通常議案</u>では、区分所有者及び議決権の<u>3分の1以上ではなく過半数で決議できる</u>。又、建て替えでは、5分の3以上ではなく、<u>5分の4以上の多数</u>による決議が必要となる。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.3 工程計画とコスト	細 目	4.3.(2)工程計画の文書化－工程表 ～4.3.(3)工程計画の基本条件	正答肢	2												
<p>問題 4 1</p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般的なRC造の上部躯体工事のクリティカルパスは型枠工事であり、型枠大工の投入人数により工期が決定される。 2 工程計画の文書化で作成されるバーチャート工程表は、プロジェクト工程のなかで最も時間を要する一連の作業パッケージを中心に工程計算を行い作成される。 3 一般的なRC造の基礎躯体工事のクリティカルパスは鉄筋工事であり、鉄筋工の投入人数により工期が決定される。 4 準備工事とは実質的な工事に着手する前に行う、準備的な作業をいう。仮設電気・道路使用許可・仮設事務所設置等があり、概ね1か月から2か月の期間が必要である。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1</td><td>P271</td><td>6行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P267</td><td>14行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P270</td><td>26行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P268</td><td>36行目</td></tr> </table>		1	P271	6行目	2	P267	14行目	3	P270	26行目	4	P268	36行目
1	P271	6行目																	
2	P267	14行目																	
3	P270	26行目																	
4	P268	36行目																	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p><u>ネットワーク工程表</u>についての記述である。</p> <p><u>バーチャート工程表</u></p> <p>作業パッケージ毎の横棒により施工期間を表現する。この表現は、専門家以外の素人にも理解しやすい反面、作業間の関連が分かりにくく、工程の調整には適さない。</p> <p>(詳細は建築コスト管理士GBP264・265参照)</p>																			

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.1 基準の目的 7.2 基準の構成	細目	正答肢	1
<p>問題 4 2</p> <p>建築数量積算基準に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P204 20～21行目・P205 9～10行目</p> <p>2 P204 33～36行目</p> <p>3 P205 11～12行目</p> <p>4 P205 21～22行目</p>
<p>【解答肢】</p> <p>1 基準は、建物を造るために必要な建築材料の数量を算出するための計測・計算方法を定めたもので、外構（屋外施設等）の数量を求める計測・計算方法は定めていない。</p> <p>2 実施設計図にもとづき、発注価格、請負価格を決めるためには、双方で同じ基準による積算価格が必要である。また、2社以上の見積合わせや入札においても、同じ基準による積算単価にて競われ施工会社が決定することは、計画された建物の品質を守ることになる。</p> <p>3 建物の構造材、仕上材は、時代とともに変化するが、本基準を適用または準用することで対処できている。</p> <p>4 仕上は、床、幅木、壁、天井を共通とし、この共通の基準に則さない材料および工種については材種による特則として計測・計算基準を定めている。</p>						

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.9 市場コスト情報とコスト 管理	細 目	4.9.(3) 指数による単価補正	正答肢	2												
<p>問題 43</p> <p>指数による単価補正に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公表されている指数は、工事費の時系列的動向や地域間格差などを推計するために作成されているが、指数の特徴を理解することにより、過去の概算価格データーを現在の価格水準に置き換えたり、地域間の価格差を確認したりすることができる。 2 時系列で建築費の推移を示す指数としては、「建設物価建築費指数」（（一財）建設物価調査会）、「標準建築費指数」（建設工業経営研究会）の2種類のみである。 3 指数は、基準時や基準地と同一の設計や施工条件にもとづき、工事費を構成する細目単価などの価格変動だけを考慮したものである。 4 建築費の地域差を示す指数は、「標準建築費指数」と「建設物価建築費指数」に掲載されており、東京を基準値（100）として、東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、金沢、新潟、仙台、札幌の10都市に関する指数を公表している。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P339</td><td style="width: 80%;">41行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P340</td><td>5行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P340</td><td>12行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P340</td><td>17行目</td></tr> </table>		1	P339	41行目	2	P340	5行目	3	P340	12行目	4	P340	17行目
1	P339	41行目																	
2	P340	5行目																	
3	P340	12行目																	
4	P340	17行目																	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>この2種類のほか、 <u>「建設工事費デフレーター」（国土交通省）</u> などがある。</p>													

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.5 施工段階の業務	細 目	3.5.1発注者側におけるコスト管理	正答肢	1
<p>問題 4 4</p> <p>施工段階の発注者側のコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 工事出来高の算定における工事出来高は、一般的に建物の出来形(一部が建物として出来上がった状態)のみを対象とする。 2 工事費支払いに関する査定においては、契約条件の確認および出来高との整合性検証を行う。 3 設計変更や追加工事については、どこに起因し、誰が負担すべきか、この基本スタンスのもと、負担項目を確認する。 4 最終の工事金額が工事予算をオーバーしないよう、また別途発注分の費用を含めた、事業費全体にも目配りする必要がある。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P189 19～27行目 2 P189 29～32行目 3 P188 27～28行目 4 P187 41～42行目 	
<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>工事出来高は、<u>建物の出来形に資機材の先行発注分を含めたもの</u>を対象とするのが一般的であるが、<u>発注者との事前打合せが必要</u>である。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.10 マネジメント手法	細目	(1) はじめに	正答肢	3
----	--------------------	----	---------------	----	----------	-----	----------

問題 45

PM (プロジェクトマネジメント) / CM (コンストラクションマネジメント) に関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

PM (プロジェクトマネジメント) / CM (コンストラクションマネジメント) とは、一般的に「技術的中立性を保ちつつ **A** の立場に立って、**B**、**C** に建設プロジェクトを推進し、予算内/予定工期内に期待される **D** で完成させるため、業務領域における管理の一部または、全てを発注者に代わって行う業務」と定義することができる。

【解答肢】

	A	B	C	D
1	発注者	合理的	価格的	目標
2	設計者	戦略的	採算的	計画
3	発注者	効率的	経済的	品質
4	設計者	具体的	事業的	機能

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

P341 20～24行目

【解説】

3. が最も適切な組合せ

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.13 コスト管理業務に関わる法的責任	細目	正答肢	2
<p>問題 46</p> <p>コスト管理業務に関わる法的責任において、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P372 33-35行目</p> <p>2 P367 31-32行目</p> <p>3 P367 42行目</p> <p>4 P368 1-9行目</p>
<p>【解答肢】</p> <p>1 住宅瑕疵担保履行法は新築住宅の販売者等に対し供託金を積むか保険加入をし、瑕疵担保責任の履行を確保するものである。</p> <p>2 建築請負代金に関する訴訟件数は、建物の瑕疵をめぐる損害賠償訴訟件数よりも少ない。</p> <p>3 民法では、業務契約に関する責任のあり方について、契約の種類を13に分類し規定している。</p> <p>4 設計業務は、民法に規定する「準委任」契約という考えが多い。</p>						

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	2. 建築産業とコスト管理	項目	2.1 建築産業におけるコスト管理の役割	細目	(1) 発注者支援としてのコスト管理 (2) 設計者としてのコスト管理 (3) 施工者支援としてのコスト管理	正答肢	1
<p>問題 47</p> <p>建築産業におけるコスト管理の役割に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P20 23行目～25行目</p> <p>2 P21 13行目～19行目</p> <p>3 P21 38行目～39行目</p> <p>4 P21 42行目～ P22 1行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 (公社)日本建築積算協会では、建築コスト管理士に求められる技術と知識について規定しており、その業務領域や内容についても具体的に規定している。</p> <p>2 発注者支援としてのコスト管理業務は、事業のフィジビリティスタディ、設計ならびに施工の発注支援（見積内容検討を含む）、施工段階における予算管理・支払管理・設計変更処理、維持保全段階における長期修繕計画の策定等がある。</p> <p>3 設計者支援としてのコスト管理業務は、各設計段階での工事費やLCCの算定、工事監理段階における設計変更対応等がある。</p> <p>4 施工者支援としての管理業務は、工事受注のための工事費の算定（見積）、施工段階での原価管理等がある。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.6 VE (バリュー・エンジニアリング)	正答肢	3
----	-------------------	----	---------------	----	--------------------------	-----	----------

問題 48

(公社) 日本バリュー・エンジニアリング協会が定めるVEの定義において、
最も適切な組合せを1つ選び、その番号を答えなさい。

製品やサービスの **A** を、それが果たすべき **B** とそのためにかかる **C** との
関係で把握し、システム化された手順によって **D** の向上をはかる手法である。

【解答肢】

	A	B	C	D
1	価値	機能	利益	価値
2	コスト	手段	利益	精度
3	価値	機能	コスト	価値
4	コスト	手段	コスト	精度

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

1~4 P117 35~37行目

【解説】

3. が最も適切な組合せ。

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.7 LCC(ライフサイクルコスト)	正答肢	2												
<p>問題 49</p> <p>建築物の耐用年数について次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法定耐用年数とは、固定資産の減価償却を算定するために税法で定められた年数をいう。 2 目標耐用年数とは、建物設計者が設計上設定する耐用年数をいう。 3 経済的耐用年数とは、継続使用するための補修・修繕費その他費用が、改築ないし更新する費用を上回る年数をいう。 4 建築・設備耐用年数とは、建築の部位や設備機器類、配管・配線等が物理的あるいは化学的原因により劣化し、要求される限界性能を下回る年数をいう。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">P133</td> <td style="width: 80%;">8行目～</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P133</td> <td>10行目～</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P133</td> <td>16行目～</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P133</td> <td>14行目～</td> </tr> </table> <p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>建物設計者が設計上設定ではなく、<u>建物所有者が使用上の要求から設定</u>が正しい。</p>		1	P133	8行目～	2	P133	10行目～	3	P133	16行目～	4	P133	14行目～
1	P133	8行目～																	
2	P133	10行目～																	
3	P133	16行目～																	
4	P133	14行目～																	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	3.5.2施工者側におけるコスト管理	正答肢	4
<p>問題 50</p> <p>施工段階の施工者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P193 14～24行目</p> <p>2 P190 4～5行目</p> <p>3 P193 10～11行目</p> <p>4 P193 26～42行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 施工後の品質クレーム防止のため、工事着工に先立って設計図の検討を行う。特に雨水等の漏水対策は代表的なものであり、納まりの改善等の対策について、将来的な出費を含めて品質・コスト両側面から検討を行う。</p> <p>2 請負金額決定後に作成された実行予算にもとづいて、支出を管理し低減させることで利益の増大を図る。</p> <p>3 一般的に工期が厳しい突貫状態となると労務費などの変動要素は、急激に増大する。</p> <p>4 公共工事の指定仮設に対するVEは、設計変更対象とならない。</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>公共工事では、<u>指定仮設のVEは設計変更対象となる。</u></p> <p>が正しい。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理	細目	(1)環境配慮計画とコスト	正答肢	3
<p>問題 5 1</p> <p>環境配慮計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 日本におけるこれまでの建築物に係る環境関連規制法令等の流れとしては、1967年の公害対策基本法の制定に始まり1979年エネルギーの使用の合理化に関する法律の制定、さらに1993年には、環境基本法が制定されている。</p> <p>2 環境対策等の取り組み方としては、1970年代には公害対策・防止型の建築物ができ、1990年代にはオイルショック等の影響から建物のエネルギーコストのみを削減するための省エネ型建築物が主流であった。</p> <p>3 環境配慮項目としては、周辺環境保全、長寿命化、省エネルギー・省資源の3項目に限定され、総合的かつ適正な環境配慮計画の検討が望まれる。</p> <p>4 省エネ化技術項目チェックリストの評価項目としては、定量的評価項目、定性的評価項目、類似事例評価の3つの評価項目がある。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P291 9行目～</p> <p>2 P291 26行目～</p> <p>3 P292 4行目～</p> <p>4 P293 15行目～</p>	
<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>環境配慮項目は、<u>4)エコマテリアルの使用、</u> <u>5)適正使用・適正処理</u>を含めた<u>5項目</u>。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.5 リスク管理とコスト	細目	4.5.(3) 建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理	正答肢	1
----	--------------------	----	---------------	----	---------------------------------	-----	---

問題 52

建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

発注者にとって、プロジェクトの初期段階が最もリスクの発生日合いが **A**、プロジェクトが進むに従って **B** 傾向にある。
 また、プロジェクトの進行に伴い、リスクの発生による影響度合は **C** 傾向にある。

【解答肢】

	A	B	C
1	高く	減少する	大きくなる
2	低く	増大する	大きくなる
3	低く	減少する	小さくなる
4	高く	増大する	小さくなる

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

P288 22～24行目

【解説】

1. が最も適切な組み合わせ

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	4.2.(2) PCa(プレキャストコンクリート)工法	正答肢	3
<p>問題 53</p> <p>PCa(プレキャストコンクリート)工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 WPC工法とは、壁式RC構造をPCa化したもので、5階建までの集合住宅が対象となっているが、住宅の高層化とともに姿を消して行き、現在は戸建て住宅に見られる程度となった。 2 HPC工法とは、SRC系の中高層住宅向けPCa工法である。柱・梁にH鋼を採用し、耐震壁を備えた構造となっている。各構造部材は基本的にはPCaであるが、柱あるいは耐震壁については現場打ちとした。 3 RPC工法とは、RCラーメン構造のPCa化である。超高層住宅の場合、外壁はALC、住戸間の戸境壁は現場打ちコンクリートとすることが一般的である。 4 部分PCa工法とは、品質面・施工面・コスト面等の検討により、各部材のうち一部をPCa化する工法である。対象部位として、バルコニー、床版、外壁等で、片面は型枠兼用で断面図の約半分を現場打ちとするハーフPCaも多く用いられている。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P246 22行目～28行目 2 P246 31行目～33行目 3 P246 37行目～42行目 4 P247 3行目～5行目 	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>住戸間の戸境壁は、<u>現場打ちコンクリートではなく耐火遮音間仕切が一般的</u>である。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.8 建築コスト管理における 情報技術	細 目	(2)情報ネットワークの活用 (3)電子入札と電子署名、電子認証	正答肢	2
<p>問題 54</p> <p>建築コスト管理における情報技術（ICT）に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P326 38行目</p> <p>2 P326 35行目</p> <p>3 P326 39行目</p> <p>4 P327 18行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 電子入札システムでは、発注機関と受注者だけではなく、電子入札システムと電子認証局も関連する。</p> <p>2 電子入札は、競争参加資格の確認申請から確認結果の通知、入札執行、入札結果の通知には対応しているが、再入札にはまだ対応していない。</p> <p>3 電子入札には「なりすまし」や「改ざん」を防ぐために電子署名や電子認証の技術が用いられている。</p> <p>4 電子納品とは、従来、紙でやり取りしていた書類や最終の成果品を電子データで納品することである。</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p><u>再入札にも対応</u>しているが正しい。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	4.2.(9) 現場揚重に関する工法	正答肢	3
<p>問題 55</p> <p>現場揚重に関する工法の次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <p>1 設備配管のユニット化とは、工場あるいは現場の地上製作ヤードにおいて、横配管または縦配管をユニットとして組立て、躯体工程に合わせてクレーンで揚重・設置し、現場における作業を少なくして安全性を高めた工法である。労務費の低減が期待できる。</p> <p>2 建築部材のユニット化とは、現場の地上製作ヤードにおいて、鉄骨やデッキ型枠・耐火被覆等をセットし、また設備機器・配管等を組み込み、そのユニットを鉄骨建方時に揚重・設置することにより、地上における作業が主体となり、安全性も極めて高く、労務費の低減が期待できる工法である。</p> <p>3 リフトアップ工法とは、S造の大空間屋根部分を、現場において鉄骨・屋根材・設備機器・配管・天井仕上等まで組上げ、柱部分にセットしたリフトアップ装置で上方に引き上げて所定の高さに設置して、大部分の高所作業が地上で行え、極めて安全性・作業性が高いが、全面仮設足場を必要とする工法である。</p> <p>4 外装カーテンウォールのユニット化揚重とは、外装カーテンウォールを、低層階に設けた作業ヤードにおいて、一定の大きさにユニット化し、専用の自動吊り上げクレーンにより下階から取り付けることによりタワークレーンを使用せず、鉄骨建方に影響を与えないで高所での組立作業が減少し、安全性が高まり、労務費も低減する工法である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P259 26行目～28行目</p> <p>2 P259 31行目～33行目</p> <p>3 P259 38行目～41行目</p> <p>4 P260 1行目～5行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>仮設足場はほとんど必要としない。</u></p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	6. 建築積算業務の実際	項目	6.12 仮設	細目	正答肢	3
<p>問題 56</p> <p>建築数量積算基準による直接仮設の数量に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P160 37行目</p> <p>2 P160 36行目</p> <p>3 P161 4行目</p> <p>4 P161 2行目</p>
<p>【解答肢】</p> <p>1 墨出し、養生、整理清掃後片付けの数量は、延床面積とする。</p> <p>2 遣り方の数量は、建築面積とする。</p> <p>3 躯体支保工の数量は、延床面積とする。</p> <p>4 災害防止施設の数量は、必要に応じた掛け長さ、掛け面積とする。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>高さごとに区分した対象床面積とする。</p>

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	3. 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.2 設計計画とコスト管理	正答肢	1																				
<p>問題 57</p> <p>計画プロセスとコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本計画時は、発注者の要求条件が確定し、コスト管理士は企画書に沿って複数の計画案のコスト比較・検討をおこない、プラン、構造等の建物概要を決定する。 2 企画時は、基本的に発注者が事業を計画する段階であり、設計前の要求条件整理のため、法規や周辺の制約条件について洗い出し調査ほか、プロジェクトの事業経営側面や敷地の有効活用、必要な施設の機能や規模などを検討し、プロジェクト企画書案の作成と共に工事費概算書を作成する。 3 実施設計時では、設計者は施工者が設計内容を正確に読み取り、設計意図に合致した建築物を的確に造り工事費を適正に積算できるように、設計と技術両面に渡り、細部の詳細検討をおこなう。コスト管理士は、この段階で異なる材料仕様、設備機器類等のコスト比較をおこない、必要に応じてコスト管理表のコスト配分の中身を調整する。 4 基本設計時は、建物の規模、形状、仕様概要、構造方式、設備方式、などの基本的な要素が明確になってくる。この段階では、概算工事コストの算定をおこない、建築物の品質水準と目標コストとのバランスを検討し、各部分（部位）の形状、規模・寸法、構造方式、仕上げ水準などの選択・決定過程において、目標コスト枠内に算定コストが収まっているかの確認が必要となる。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">P67</td> <td style="width: 60%;">41-42行目、</td> <td style="width: 20%;">P68</td> <td style="width: 10%;">1-5行目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P66</td> <td colspan="3">21-26行目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P70</td> <td colspan="3">34-40行目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P69</td> <td colspan="3">27-36行目</td> </tr> </table>		1	P67	41-42行目、	P68	1-5行目	2	P66	21-26行目			3	P70	34-40行目			4	P69	27-36行目		
1	P67	41-42行目、	P68	1-5行目																							
2	P66	21-26行目																									
3	P70	34-40行目																									
4	P69	27-36行目																									
						<p>【解説】</p> <p>1, が最も不適切</p> <p><u>設計者が企画書に沿って複数の計画案のコスト比較・検討をおこない、プラン、構造等の建物概要を決定する。</u></p> <p><u>コスト管理士は、基本計画図面および関連情報をベースにコスト検討を行い、コスト面からの助言をおこなうことが、望ましい。</u></p>																					

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.1 総則の定義	正答肢	2
<p>問題 58</p> <p>建築数量積算基準による数値の単位、端数処理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 内訳書の細目数量は小数点以下第1位とする。100以上は整数とする。</p> <p>2 計測寸法の単位は小数点以下第1位とする。</p> <p>3 計測寸法の単位はmとする。</p> <p>4 長さ：m、面積：㎡、体積：㎥ 及び質量：tとする。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P208 10～11行目</p> <p>2 P208 7行目</p> <p>3 P208 6行目</p> <p>4 P208 4行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>小数点以下第2位とする。</p>							

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.12 建物の評価・鑑定	細 目	4.12.(1)不動産鑑定評価制度の概要	正答肢	4
<p>問題 59</p> <p>建物の評価・鑑定に関する記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <p>1 不動産の鑑定評価とは、不動産の鑑定評価に関する法律(第2条第1項)に、「不動産(土地もしくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利)の経済価値を判定し、その結果を表示することをいう」と定義されている。</p> <p>2 証券化対象不動産の鑑定評価は、複数物件が短期間で依頼されることも多いことから、あらかじめ依頼者に対し、不動産鑑定士が鑑定評価の一環として必要事項を確認し、それを踏まえて処理計画を策定・変更することが義務づけられた。</p> <p>3 鑑定評価を行う場合、エンジニアリング・レポートの取得が原則であるが、エンジニアリング・レポートの提出がない場合や内容が不十分と判断する場合は、不動産鑑定士による調査等を実施内容が適切と判断した理由を鑑定評価報告書に記載しなければならない。</p> <p>4 不動産の鑑定評価に関する法律(第2条第1項)では、仲介等における価格査定や建築士の建物価格査定等は、不動産の鑑定評価の範囲とされ、「他人の求めに応じて報酬を得て、不動産の鑑定評価を業として行うこと」が「不動産鑑定業」と定義されている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P357 38-40行目</p> <p>2 P358 40-42行目</p> <p>3 P359 10-14行目</p> <p>4 P357 40行目</p> <p style="padding-left: 20px;">P358 2行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p><u>法律では、</u></p> <p>仲介等における価格査定や建築士の建物価格査定等は、<u>不動産の鑑定評価の範囲からは除外</u>されている。</p>	

平成28年度建築コスト管理士試験問題

章 目	4. コスト管理の知識理論・ 技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	4.2.(7) 制振構造	正答肢	4
<p>問題 60</p> <p>制振構造に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 パッシブ(受動的)制振技術とは、一般的に地震エネルギーをダンパ等の部材を設置することにより、建築構造物自体で吸収し、無害化する技術である。 2 アクティブ(主動的)制振技術とは、建物固有周期と同じ振動を、地震と逆方向にコンピュータ制御等を利用し付加して、地震振動をなくしてしまう技術である。 3 制振に関わる費用は、概ね工事費総額の1～3%程度を占める。 4 TMD(Tuned Mass Damper)はアクティブ制振技術である。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P255 31～33行目 2 P256 8～10行目 3 P256 16・17行目 4 P256 6行目 	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p><u>TMDは、アクティブ制振技術</u>ではなく、<u>パッシブ制振技術</u>である。</p> <p><u>パッシブ制振技術</u>とは</p> <p>一般的には、地震エネルギーをダンパ等の部材を設置することにより、建築構造物自体で吸収し、無害化する技術である。</p> <p style="text-align: right;">(詳細記述は建築コスト管理士GB P255・256参照)</p>	